PCT

国際予備審查報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

REC'D	FEB	2004
WIPO		PCT

出願人又は代理人 の書類記号 663777	今後の手続きにつ	いては、国際予備審査 I P E A / 4	報告の送付通知 (様式 16) を参照すること		<u></u>
国際出願番号 PCT/JP03/04681	国際出願日 (日.月.年) 14.	04.2003	優先日 (日.月.年) 15.	04.	2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 'A01H 1/0(), C12N 1	5/09			
出願人(氏名又は名称) ハイトカルチャ株式会社					
1. 国際予備審査機関が作成したこの				従い送付	寸する。
2. この国際予備審査報告は、この表紀 この国際予備審査報告には、阿 査機関に対してした訂正を含む (PCT規則70.16及びPCT この附属書類は、全部で	村属書類、つまり補 3明細書、請求の範 実施細則第607号	正されて、この報告の3 囲及び/又は図面も添行 守参照)	基礎とされた及び/又	はこの[国際予備審
3. この国際予備審査報告は、次の内容	字を含む。				
I × 国際予備審査報告の基礎	,				
Ⅱ	·				
Ⅲ	上の利用可能性につ	かいての国際予備審査報	告の不作成		
IV 発明の単一性の欠如					
V X PCT35条(2)に規定す の文献及び説明	「る新規性、進歩性」	又は産業上の利用可能性	性についての見解、そ	れを裏作	付るため
VI ある種の引用文献					
VII 国際出願の不備					
VII 国際出願に対する意見					
国際予備審査の請求書を受理した日 05.11.2003		国際予備審査報告を作	作成した日 . 02. 2004 		
名称及びあて先		特許庁審査官(権限の	りある職員)	4 N	9123

日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3448

I. 国際予備審査報告の基礎						
1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)						
X 出願時の国際出願書類	·					
明細書 第 ページ、 明細書 第 ページ、 明細書 第 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの					
請求の範囲 第 項、 請求の範囲 第 項、 請求の範囲 第 項、 請求の範囲 第 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの					
	3、出願時に提出されたもの 3、国際予備審査の請求告と共に提出されたもの					
明細書の配列表の部分 第 ページ、明細書の配列表の部分 第 明細書の配列表の部分 第 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの					
2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。 上記の書類は、下記の言語である 語である。						
 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語 						
3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含ん	でおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。					
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。						
4. 補正により、下記の書類が削除された。 明細書 第ページ 請求の範囲 第項 図面 図面の第	. ージ /図					
5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)						

v.	新規性、進 文献及び説		「能性についての法第12条	(PCT35条(2))	に定める見解、	それを裏付ける
1.	見解					
	新規性(N)		請求の範囲 _ 請求の範囲 _ ・	1-15		有 無
	進歩性(IS)	請求の範囲 <u></u> 請求の範囲 <u></u>	1-15		
	産業上の利用	引可能性(IA)	請求の範囲 ₋ 請求の範囲 ₋	1-15		有 無

文献及び説明(PCT規則70.7)

文献 1: WO 00/63400 A(The Samuel Roberts Noble Foundation) 2000. 10. 26 文献2:赤井龍男ら、多孔質セラミックボードによる植物栽培法、SHITA Rep., no. 14, pp. 34-47 (1998)

(1)請求の範囲1-13

請求の範囲1-13記載の発明は、国際調査報告で引用した文献1及び2により進

歩性を有しない。
文献1には、植物を土壌を入れたポットで栽培して、形質転換用遺伝子を保持する担体溶液に浸漬してイン・プランタ法により形質転換すること、及び、浸漬する際にポットの土壌が落ちるようならポットを布等でくるんで落ちないようにすることが、 文献2には、その表面に植物種子を発芽・生育させた微多孔質体に養水分を供給して 植物を栽培する方法が、それぞれ記載されている。

文献1記載の方法では、植物栽培用のポットの土壌が落ちるという問題点があるの でそれを解決する方法として、布等で押さえることに代えて文献2記載の無土壌栽培を採用することに、格別の困難性は見いだせない。そして、その作用効果は文献1及 び2の開示に基づいて当業者が予測しうる範囲内のものである。

(2)請求の範囲14,15

請求の範囲14、15記載の発明は、国際調査報告で引用した文献1及び2により

進歩性を有しない。 (1)で指摘したとおり、文献1記載のイン・プランタ法に文献2記載の無土壌栽 培を適用することは容易であるので、形質転換植物の選抜段階でも当該無土壌栽培を 適用することは、文献1及び2に基づいて当業者が容易に推考しうる程度のことであ る。そして、その作用効果は文献1及び2の開示に基づいて当業者が予測しうる範囲内のものである。